

2014年2月10日  
テオリア第17号

定価 350円  
毎月10日発行  
定期購読料 年間 4000円  
半年 2000円

郵便振替口座 00180-5-567296研究所テオリア

# θεωρία テオリア

発行 研究所テオリア  
東京都千代田区内神田1-17-12  
勝文社第二ビル101  
TEL&FAX 03-6273-7233  
ホームページ  
http://theoria.info  
E-mail: email@theoria.info

## 〈地金〉を現した安倍政権



秘密保護法廃止！国会包囲＝1月24日

〈地金〉を現した 安倍政権  
「経済成長」の幻想で高い支持率を維持。国家主義の本音を抑えてきたかに見える安倍政権は参院選後、地金をあらわにしつつある。13年12月、秘密保護法、国家安全保障会議（NSC）に続き、国家安保戦略・防衛大綱決定、武器輸出三原則空洞化、辺野古基地建设推進、靖国参拝などのやりたい政策を矢継ぎ早に強行。本性を露にしてきた。安倍は通常国会の施政方針演説（1月24日）で、原発再稼働、「原発ゼロ戦略」廃止、TPP推進、規制緩和、消費税増税、教育委員会制度解体、道徳教科化、教科書統制強化、辺野古新基地建设、集団的自衛権行使への解釈改憲をめざすことを宣言。憲法改悪への協力を野党に呼びかけた。来年の自民党総裁再選、憲法改悪実現をめざしている。安倍は対中包囲網づくりをめざす「地球儀外交」を推進しているが、朝鮮独立運動の英雄Ⅱ安重根を「犯罪者」と攻撃し、侵略神社Ⅱ靖国神社参拝を正当化する安倍政権の歴史認識は国際社会に通用しない。名護市民は21世紀の「琉球処分」を行い、力と金で米軍基地受け入れを迫る安倍政権にノーを突きつけた。今号では、安倍政権の安全保障戦略、名護市長選挙と沖縄の闘い、拡大するレイシズムを取り上げた。

<p><b>紙面紹介</b></p> <p>「地金」を現した安倍政権—その安保・外交戦略 山口響……………2～3面</p> <p>沖縄で先取りされる安倍政権の戦争政策 浦島悦子……………4～5面</p> <p>国連人権勧告……………5面</p> <p>レイシズムと安倍政権—なぜ隣人を「憎む」のか 安田浩一……………6～7面</p> <p>秘密保護法廃止へ／三里塚旗開き……………8面</p>	<p><b>座標塾第X期 (2014年1月～3月)</b></p> <p>第1回 消費増税とアベノミクスのアキレス腱 1月24日(金)終了</p> <p>第2回 いま脱成長論が脚光を浴びる 2月21日(金)</p> <p>第3回 改憲を阻むための新しい論理 3月20日(木)</p> <p>講師 白川真澄</p> <p>時間 午後6時半～9時 会場 文京シビックセンター 参加費 通し2500円(会員1500円) 1回10000円、(会員5000円) ※要申込</p> <p>連絡・申込先 研究所テオリア 03-6273-7233 email@theoria.info</p> <p><b>インフォメーション</b></p> <p>いま問う「靖国問題」2・11反「紀元節」行動 2月11日(火)午後1時15分/日本キリスト教会館/実行委員会</p> <p>沖縄の空にオスプレイはいらない2・22集会 2月22日(木)午後1時半/文京区民センター/オスプレイの沖縄配備に反対する首都圏ネットワーク</p> <p>3・1朝鮮独立運動95周年集会 3月1日(土)午後6時半/文京区民センター/実行委員会</p> <p>原発のない福島を—県民大集会 3月8日(土)午後1時/ユラックス熱海/他/実行委員会</p> <p>3・9 NONZUKUS DAY 原発ゼロ☆大統一行動 3月9日(日)午後1時/日比谷野外音楽堂/首都圏反原発連合、他</p>	<p>国連・憲法問題研究会報告第56集 歴史認識の欠如した改憲は アジアの緊張を高める</p> <p>内田雅敏 定価 5000円</p>
--	---	--



# 「地金」を現した安倍政権

## その安保・外交戦略

山口 響 ピープルズ・プラン 研究所

安倍晋三を首班とする第2次政権が誕生して1年余り。当初は安全運転に徹していたが、最近では徐々にメッキがはがれ、地金が露出しつつある。「メッキ」とは経済運営（＝アベノミク

### 「積極的平和主義」を打ち出した「国家安全保障戦略」

昨年秋の臨時国会は、特定秘密保護法案と日本版NSC（国家安全保障会議）設置法案が成立した会期として、ながく記憶にとめられるべきものだ。

その秘密保護法が成立してから10日あまり経った12月17日、政府は「国家安全保障戦略」を閣議決定した。この文書は冒頭に、「国防の基本方針」（57年5月20日）に代わるものであると記している。「国防の基本方針」は国の重要文書として

国防の目的は、直接及び間接の侵略を未然に防止し、万一侵略が行われるときはこれを排除し、もって

ス、「地金」とは安全保障戦略や憲法観、国家観、歴史観の部分であることは読者にもおおよそ了解されているであろう。ここでは後者についておさえておきた

簡単に言えば、形式としては国連主義を探りながら、実際には、日本の再軍備と日米安全保障体制によって日本の安全を守ろうとする方針を示したものである。

これに代わるものとして出されたのが、30ページ余の「国家安全保障戦略」である。文書自体は、この手のものとしてはありがちな総花的かつ抽象的な内容であり、読んでいて決して面白くはないが、個別にすでに進行している措置と合わせてみれば、その意味するところは重大だ。

（1）国際連合の活動を支持し、国際間の協調をはかり、世界平和の実現を期する。  
（2）民生を安定し、愛国心を高揚し、国家の安全を保障するために必要な基盤を確立する。  
（3）国力国情にじむ自衛のため必要な限度において、効率的な防衛力を漸進的に整備する。  
（4）外部からの侵略に対しては、将来国際連合が有効にこれを阻止する機能を果し得るに至るまでは、米国との安全保障体制を基調としてこれに対

処する。

3つを挙げる。そのうえで、国家安全保障の目標として、次の3つを掲げている。

①我が国の平和と安全を維持し、その存立を全うするために、必要な抑止力を強化し、我が国に直接脅威が及ぶことを防止するとともに、万が一脅威が及ぶ場合には、これを排除し、かつ被害を最小化すること。  
②日米同盟の強化、域内外のパートナーとの信頼・協力関係の強化、実際の安全

保障協力の推進により、アジア太平洋地域の安全保障環境を改善し、我が国に対する直接的な脅威の発生を予防し、削減すること。  
③不断の外交努力や更なる人的貢献により、普遍的価値やルールに基づく国際秩序の強化、紛争の解決に主導的な役割を果たし、グローバルな安全保障環境を改善し、平和で安定し、繁栄する国際社会を構築すること。

しかし、これらの目標を表現するにあたっては、日本の安全保障環境は「一層厳しさを増して」というのが国家安全保障戦略の現

宙・空・サイバー空間といった）国際公共財に関するリスク、人間の安全保障に関する課題、グローバル経済のリスクなどを掲げている。前者が、国際社会に復帰したばかりの日本が専守防衛的な意味での国防を念頭に置いているのに対して、後者においては、「国際社会における主要なプレーヤー」としての自覚を持ち、今述べてきたようなグローバルな課題を解決するために対外的な活動を積極的に行うことである。

50年以上前の「国防の基本方針」と今回の「国家安全保障戦略」が根本的に異なっているのは、前者が、国際社会に復帰したばかりの日本が専守防衛的な意味での国防を念頭に置いているの

「国際社会における主要なプレーヤー」としての自覚を持ち、今述べてきたようなグローバルな課題を解決するために対外的な活動を積極的に行うことである。米海兵隊の場合、作戦行動をとる時に海兵空地任務部隊（MAGTF）を編成する。これは、陸海空の各戦闘部隊に兵たん部門を合わせて、さまざまな事態に機動的に対処できるようにしたものである。島嶼防衛の場合、陸上に張り付いた大規模な部隊が侵略に対抗するというのが取れない。陸上部隊を空あるいは海経路で前線に輸送することが必要不可欠になる。そうした能力がまさに「海兵隊的能力」とあるというわけだ。

この点については、国家安全保障戦略と同じ日に閣議決定された「平成26年以降に係る防衛計画の大綱について」（以下、2013年に出された大綱という意味で「13大綱」と略記）の方がより具体的なもので、そちらを見ておこう。

13大綱は、「実効性の高い統合的な防衛力を効率的に

るのだろうか。今のところ確証があるわけではないが、筆者の推測では、答えはイエスでもありノーでもある。

「イエス」というのは、たとえ尖閣への「侵攻」の可能性がタカ派の「妄想」だとしても、彼らがそれを「真の危機」と見なす限りにおいて、それへの対応はそれなりに大真面目に取り組まれていると考えることができる、という意味だ。

他方で、「ノー」というのは、海兵隊の能力の整備は、海兵隊のためではなく、南西防衛のためではなく、米海兵隊・陸軍との相互運用性（インター・オペラビリティ）の強化がもう一つの目的である可能性が捨てきれないからだ。このころ、陸上自衛隊は、米海兵隊・陸軍との軍事演習を頻りに繰り返している。そして、米軍が海外において活動を続ける軍隊であるかぎり、それと肩を並べて訓練を積んだ陸自もまた、「積極的平和主義」の理念の下、日本有事ではなく海外展開部隊としての活動を主とする可能性があるからだ。

なお、島嶼防衛に関連してもうひとつ気になるのは、13大綱でしばしば出てくる「グレーゾーンの事態」

いま少し触れたが、「統合機動防衛力」は日本防衛だけ念頭に置いたものではない。国家安全保障戦略や13大綱で強く打ち出されている

### 新防衛大綱と「統合機動防衛力」

#### 「統合機動防衛力」

この点については、国家安全保障戦略と同じ日に閣議決定された「平成26年以降に係る防衛計画の大綱について」（以下、2013年に出された大綱という意味で「13大綱」と略記）の方がより具体的なもので、そちらを見ておこう。

13大綱は、「実効性の高い統合的な防衛力を効率的に

### 自衛隊の「外征軍」化

のは、アジア太平洋地域における各国との緊密な協力であり、国際平和協力活動などへの積極的な参加である。政府文書は決してそう







# 国家の全体重をかけた名護市長選に勝利 沖縄で先取りされる安倍政権の戦争政策

## 浦島悦子 名護在住。二見以北 十区の会共同代表

### 稲嶺大勝の持つ意味

1月19日、名護市長選挙で基地反対を訴えた現職の稲嶺進さんが再選された。稲嶺さんは1万9839票と前回より票をのばし、自民党の支持を受けた末松文信候補（1万5684票）に4000票余りの大差をつけた。（投票率は76.71%）稲嶺さんはこの選挙を「日本の民主主義を問う選



大差で勝利した稲嶺進市長

アになった。

これも仲井真知事の年末の辺野古埋め立て承認があったから。安倍政権・自民党の沖縄選出の自民党国会議員を落とし、次には沖縄県連を落とすというやり方。日本政府のやり方はあまりにも露骨だった。名護市民だけでなく、沖縄県民にとって屈辱。これまで運動をやっている人だけでなく、普通の人も沖縄差別という言葉を使うようになっていたが、それが目に見える形で現れていた。政府としては候補一本化のために、年内に知事承認という筋書きでやってきたと思う。それが真目に出た。保守でも、沖縄最大のホテルチェーンかりゆしグループのCEOのように、前回の島袋前市長支持から今回は稲嶺支持になった人もいた。

私たちが地元住民にとっても、稲嶺再選がなければ、政府がすぐに基地建設工事を強行してくるという恐怖心があった。稲嶺再選でも政府は推進をやめないとはい

### 自立の道か奴隷の道か

稲嶺市政は4年間でまだ大きな成果は挙げてないかもしれないが、芽は出てきた。私の住む二見以北十区には100%防衛省予算3億2000万円で作られた地域交流拠点がある。地域物産を売ったり、交流をする施設だが、過疎地だから物を売ってペイするような条件はない。運営費も米軍再編交付金から2000万円という口約束を前市長が区長たちにした。人間はお金に弱い。過疎の地域なので、お金がほしいのは正直なところ。

ところが、施設ができる

対して市の権限で市長ができることもたくさんある。ノーという民意が示された場合、そう簡単には手を出せない。だから、基地問題に關してもどちらが当選するかで大きな違いがある。

稲嶺さんの前までの市政では基地がらみの交付金があつて、何もかも従属しているようなあり方があつた。前回稲嶺さんが当選したの

### こんな恐ろしい選挙は初めて

こんな恐ろしい選挙は初めてだった。直接見たわけではないが、ものすごいお金がばら撒かれていた。期日前投票が34%と今回も多かった。前回の選挙でも期日前投票が多く、監視活動をしながら、本当に怖かった。昼間、企業名が書かれたバスで作業服を着た人たちが投票所に降りて点呼を取って投票所に送りこんで、終わってからまた点呼を取るといふのを目撃した。施設から車椅子に乗った人たちが送られてくる。そのような車が10センチの間隔もなく、朝8時から夜8時までずっと続く。恐ろしかった。でも、稲嶺さんは勝った。そういう形で投票しても自分の意見を守った人が多かった。だから、期日前投票の多さは心配してはいなかった。

市もお金ではなく、コー

市もお金ではなく、コー

日前提票を勧めた。選挙期間中の反応は本当によかった。外から応援に来た人は反応のよさに驚いた。宜野湾市長選の負けた選挙でも、反応はよかった。負けてきた選挙でも、みんな基地には反対。しかし、その他の要素で投票するというのはある。反応のよさにだまされてはいけない。

### 屈辱だった知事の受け入れ

昨年12月27日、仲井真知事は日本政府が出していた辺野古の海埋め立て申請を承認した。

知事は県外移設を掲げて当選した。アセス評価書に對して、これでは自然環境は守れないという厳しい意見を出したり、辺野古移設は難しいとも言っていた。全面的に信頼していたわけではないが期待はあった。県外移設の公約を守ってもらおうと、私たちも何度か激励に行った。仲井真知事は今回も東京へ行って秘密会談もやって

市もお金ではなく、コー

市もお金ではなく、コー



県庁で知事の埋立承認に抗議集会=12月27日



照屋幹事長が、いまは反対のことを言っている。

自民党沖縄県連が県外移設の公約を破棄したのが、11月27日。本部からの締め付けがひどかったというところでもあるが、10ヶ月で変わってしまった。与党でも公明党県本部は埋め立て承認をしないように知事に要請している。

仲井真知事が埋め立て承認をしたのは12月27日。その前の12月25日に県の基地負担軽減についての要望への回答を政府からもらった。知事が「驚くべき立派な内容。140万県民を代表してお礼申し上げる」と言ったのが報道された。それが県民の怒りを買った。

12月20日くらいから、名護市長選との絡みで年末に受け入れ表明するのではないかと思っていたので驚きはなかった。知事は受け入れたなど県民は思った。

年末には県庁での座り込みがあった。25日の県庁包囲では知事は埋め立てを承認するなど皆で声を上げた。その前に、来年度の沖縄振興予算3460億円が閣議決定された。

予算と国の回答で知事は埋め立て承認した。政府の負担軽減というのはいずれも口約束。県民ならば、誰も守られるとは思わないものばかり。それを知事が最大級の言葉でほめたたえ、頭を下げるのは、県民にとって屈辱以外の何ものでもなかった。

高のよう言うが、基地反対の大田知事時代は4000億円以上だった。中身も実際は国が使う予算が多く入っている。

これまで知事は、基地と振興策は関係ないと言っているのに、取引するような形は矛盾している。そもそも、公有水面埋立法は環境、国土の安全を守るための法律。全然関係ない振興策で承認を決めるといのが法的に見てもおかしい。

知事は腰痛を理由に12月県議会を欠席した。議員たちも認めた。県議会に出ないで知事は東京の病院に入院し、政府と密談していた。知事は政府にたくさん約束してもらって、「いい正月を迎えられる」と言ったのが報道されて、入院して変な薬を注射されたんじゃないかという話まで流れた。

承認の27日、私たちは再び県庁へ行った。県庁包囲行動をして、そのまま一日座り込んだ。ロビーいっぱい千人の県民が座り込んだのは県庁始めて以来だろう。県も大騒ぎにならないようにと黙認し、5時までロビーで抗議集会をやった。

知事は県庁で記者会見する予定だったらしいが、県民の抗議で知事公舎を歩も出なかった。与党議員には事前説明があったが、県議会でも多数の野党議員には何の説明もなかった。野党議員は説明を求めて、知事公舎に向かったが、動員さ

れた県職員と県警に何重にもガードされて一切近づけなかったと報告があった。人数制限したマスコミだけを入れて、公舎で記者会見をやった。

### 知事選は天王山

名護市長選挙の前から、市長選に勝ったら、次は知事選挙だねと話をしてきた。名護ではその前に市議選挙がある。今、稲嶺市長

与党は過半数ではあるが、絶対多数ではないので、できればもっと増やしたい。そして、今年一番の天王山は11月の知事選。承認前は、仲井真知事がもう1回出るとい話もあったが、ここまで人気落ちたので、おそらく出られないだろう。後継者の名前は高良副知事などが噂されている。

こちらでも基地建設反対の知事候補を探さないといけない。個人的には翁長雄志。

記者会見の映像がテレビでも放送されて、痛いところを記者に突かれると逆ギレした。正視できない記者会見だった。

### 沖縄差別政策は安倍政権の体質

市長選挙の結果にもかかわらず、政府は強行してくるだろう。稲嶺市長が市の権限で基地建設工事のために漁港を使わせないとしたら、市外から運んでくるとか、米軍基地を使うとか、いろんな話が出てくる。私たちは既に海で体を張って阻止行動をやった経験がある。なるべくそうい

思う。そういう声を米国を中心にごんごん出してもらう。私もニューヨークタイムズから取材を受けた。同紙はいい記事を書いていると友人から教えられた。

那覇市長に出てほしいと思っている。彼は保守政治家なので、革新政党がどう判断するかはわからない。県知事選は保守・革新の選挙ではない。彼は保守・革新を越えた沖縄のアイデンティティといっている。

革新政党の人は怒るかもしれないが、いわゆる保守・革新の枠組みになったら、知事選には勝てない。

これだけの日本政府による沖縄に対する攻撃、植民地的な差別を跳ね返すのが大事。そういう点で一致できる人はなかなかいない。

翁長さんが出るかはまだわからないが、東北・福島に対する棄民政策と沖縄差別の政策と、この二つは安倍政権の体質だと思える。辺野古に基地を作るといことは、名護、沖縄だけの問題ではなく、安倍首相の戦争政策に日本全体が巻き込まれていく。

沖縄に有無を言わせないや悪が先取りされている。沖縄がされていることは、対岸の火事ではない。放っておいたら、日本全国に飛び火する。ここで食い止めておかないと、もっともって大変になるということを知ってほしい。

主要な人権条約に関して、締約国は報告書を条約機関に定期的（4年から5年に一度）に提出。審査が行われ、総括的所見（懸念と勧告）が出される。勧告は国際社会の人権条約の解釈・運用の水準に基づき、人権条約の機関による検証を経たもの。勧告は判決のような直接的拘束力はないが、報告制度が条約上の実施措置として義務付けられている以上、尊重され誠実に履行しなければならぬ。勧告の誠実な履行は日本国憲法の要請でもある。婚外子差別判決に見られるように、近年は裁判所も勧告を無視できなくなっている。

日本の報告書の審査が行われ、総括所見が出される人権条約機関には自由権規約委員会、女性差別撤廃委員会、人種差別

撤廃委員会、子どもの権利委員会、社会権規約委員会、拷問禁止委員会等がある。人権条約から日本に対して繰り返される懸念と勧告として、前回勧告の不履行、パリ原則に基づく国内人権機関設置、個人通報制度の批准、包括的な差別禁止法制定、人身売買禁止、刑事手続き上の権利保障、勧告普及を含む人権啓発・研修・教育、市民社会・NGOとの対話・協力などがある。

日本政府は国連人権勧告に関し不誠実な対応を続けている。報告書は関係省庁の寄せ集めで、実施状況を検証することなく、法制度の表面的な説明に終始している。フォローアップする体制や実施が不十分。人権を基盤とした社会の実現のためにはNGOの知見と経験、行動力が必要。米国の反戦反差別団体・ANSWERから連帯あいさつに続いて、朝鮮学校無償化排除問題、沖縄・アイヌ問題、国際社会から見た日本の人権状況、「健康の権利」と被災者支援、日本軍「慰安婦」問題の5つのテーマの報告が行われた。

寺中誠さん（人権共同行動）は「本来、批准した条約・宣言などの国際人権基準は憲法98条2項に基づき、国内で実施されなければならない。ところが、日本の国内法制では人権機関も国家行政組織法の枠内にあり、国際人権法体制から切断されている。日本の国内人権機関の基

本構想は国際基準であるパリ原則に沿っておらず、国内人権機関に勧告実施に向けた責任を持たせない。上田人権大使が「ジャップ」と発言したように、国際条約体制からの働きかけを日本政府は受け入れようとしていない」

1月25日の集会では、大熊ワタルとジョン・タムらによるアトラクションに続いて、日本軍「慰安婦」、外国人労働者差別、障害者、性的マイノリティ、朝鮮学校無償化排除、部落差別、アイヌ、沖縄・琉球、「日の丸・君が代」、特定秘密保護法、福島被災者についてアピールが行われた。

まための発言をした田中宏さんは「1975年ベトナム難民の発生は日本の人権状況のエポックになった。当時フランスのルモンド紙は日本の制度的伝統的朝鮮人差別にメスが入らない限り、日本の難民政策は改善されないと指摘した。その後、日本は難民条約などの人権条約を批准した。だが、日本の常識は世界の非常識で人権状況はなかなか改善されない。日本は人権条約の個人通報制度を一つも批准していない。個人通報制度を受け入れることが課題。日本に必要なのは積極的人権主義」

6百人の参加者は渋谷をデモし、国連人権勧告の実現を訴えた。

## 日本の人権課題改善に国連人権勧告実現を

日本社会ではマイノリティに対する差別・排外主義など多くの人権課題があり、国連人権機関から各種の勧告が出されている。ところが、日本政府は昨年、国連人権機関からの勧告に対して、「従う義務なし」と閣議決定。国際社会の失笑を買いつつ、「日本は人権先進国」と強弁している。

朝鮮学校無償化排除などの様々な人権問題に取り組み運動・NGOによって、国連人権勧告の実現を求めるといことは、名護、沖縄だけの問題ではなく、安倍首相の戦争政策に日本全体が巻き込まれていく。

沖縄に有無を言わせないや悪が先取りされている。沖縄がされていることは、対岸の火事ではない。放っておいたら、日本全国に飛び火する。ここで食い止めておかないと、もっともって大変になるということを知ってほしい。

12月14日、「国連・人権勧告の実現を！」と訴える人権活動の現場を



日本社会ではマイノリティに対する差別・排外主義など多くの人権課題があり、国連人権機関から各種の勧告が出されている。ところが、日本政府は昨年、国連人権機関からの勧告に対して、「従う義務なし」と閣議決定。国際社会の失笑を買いつつ、「日本は人権先進国」と強弁している。



国連・憲法問題研究会講演会

レイシズムと安倍政権

なぜ隣人を「憎む」のか

安田浩一 ジャーナリスト

【1月18日、国連・憲法問題研究会講演会「レイシズムと安倍政権 なぜ隣人を憎むのか」が行われ、講演の要旨。文責は編集部】

ヘイトスピーチは犯罪

今日（1月18日）、在特会（在日特権を許さない市民の会）が六本木で「日韓断交、在日朝鮮人を追い出せ」というデモをした。



安田浩一さん。やまだこういち。ジャーナリスト。著書に『外国人研修生殺人事件』（七つ森書館）、『雇用崩壊』（共著、アスキー新書）『ネットと愛国』—在特会の「闇」を追いかけて』（講談社）、『安倍政権のネット戦略』（共著、創出版新書）『ネットと愛国』で日本ジャーナリスト会議賞及び講談社ノンフィクション賞を受賞。

何となく止めたという方、ウンターという人々が「レイシストは帰れ」「人種差別を許さない」というプラカードを掲げ街頭に立つ。

去年から警察の規制が厳しくなり、機動隊がカウンターの近づくさせない。在特会を守る機動隊とは何なのか。守られるべきは社会、矛先を向けられた人々であるべき。

表現の自由があるから、彼らのデモをやらせなければならぬという意見はメディアの中でも強い。彼らの自由をなくしてしまったら、本来デモをやる人たちの権利を侵害する。

でも、あれ言論なのか。「死ぬ」「殺せ」「叩き出せ」と言っている。これは言論じゃない。ただの暴力。警察に期待するのはなく、

目の前に現れた「ネット右翼」

日本には多くの外国人労働者がいる。中国人実習生制度は期限3年で技術を学び国に帰る制度。内実は時給が実質300円、250円という低賃金労働。月1

パンとされる服を作る縫製工場、栃木の有名ないちご「とちおとめ」を作っている農業、北海道の水産業、

05年、栃木県で超過滞在で生コンの型枠の会社に就職していた中国人実習生が職質から逃げて、警官に腹部を撃たれて死亡する事件

06年宇都宮地裁での遺族による国家賠償請求訴訟による国家賠償請求訴訟を取材した。裁判所の外が騒がしくなり、右翼が来た

この時、在日コリアンの女性ライターと一緒に取材した。デモの後、「あなたの映像や名前が出なくよかったですね」と言った。

彼女が泣き出して僕に話め寄った。「ずっと私のことが言われていた。「朝鮮人を殺せよ」「朝鮮人は出て行け」「朝鮮人は出て行け」というのは全部私のこと

集者は『あいつらはバカだから、無視すれば消える。取り上げると我々が認知することになる。保守雑誌でも『こいつら保守じゃない。放っておけばいい』と同じことを言う。結局、右も左も真ん中も放っておいた。

その結果どうなったか。結成時500人だった「在特会」の会員が現在1万5千人。どんどん増えている。その活動によって傷つく人が増えている。

これは半分メディアの責任。正面から向き合わず、彼らが社会の敵なんだという認識を持てなかった結果だ。

だが、「死ぬ」と言われて確実に傷ついている人たちがいる。「朝鮮人死ぬ」と言われた時に朝鮮人が受けた衝撃はどうなのか。自分の努力では変更不可能な属性に対する攻撃は人を深く傷つけ、悲しませ、その人から言葉を奪う。

表現の自由があるから、ヘイトスピーチ規制に反対という人はたくさんいる。だが、「朝鮮人黙れ」「朝鮮人を殺せ」といわれて、言葉を奪われ、表現を奪われ、沈黙を強いられる人々がいる。それを僕自身に問いかけて、ヘイトスピーチに対する規制をどうするべきなのかを考えている。

ヘイトスピーチの規制を

去年2月大阪・鶴橋でのデモでは、「鶴橋大虐殺を実行する」と中学2年生14歳の少女が演説した。異常な光景。在日朝鮮人の集住地域の中で「朝鮮人を殺せ」「朝鮮人は出て行け」「朝鮮人の女はレイプせよ」というシュプレヒコールしてデモをしている。本当に最悪のデモ。

この時、在日コリアンの女性ライターと一緒に取材した。デモの後、「あなたの映像や名前が出なくよかったですね」と言った。

彼女が泣き出して僕に話め寄った。「ずっと私のことが言われていた。「朝鮮人を殺せよ」「朝鮮人は出て行け」「朝鮮人は出て行け」というのは全部私のこと

荒唐無稽な「在日特権」

在特会が主張する「在日特権」とは何か。特権というのは優越的な権利のこと。日本人以上に優位な地位のエスニックグループはこの社会にいない。

在特会ホームページに掲載されている在日コリアン

これはただの滞在資格。特別永住なのは元日本人だから。日本の植民地支配の負の遺産として私たちは在日コリアンを国内に抱えた。一方的に国籍を奪われるなど紆余曲折があり、91年に特別永住資格ができた。

二つ目は朝鮮学校への補助金交付。在特会は「各種学校である朝鮮学校に補助金を交付するのはおかしい。朝鮮学校は北朝鮮の手先」「朝鮮総連によって運営されている。北朝鮮の支援でできたテロ養成校だ」と

「国の補助金を交付していいの」というのが、国の補助金なんか一円も出ていない。

都道府県から補助金が出ているところがある。「我々の血税が民族教育などに使われているのか」というのが、その補助金さえ、各地で打ち切られている。というところは、在特会というところにいる。在特会というところにいる。在特会というところにいる。

第三が「生活保護の優遇」。最近、これに一番力を入れている。

生活保護が一番の問題は受けたくても受けれない人がいること。貧困を量産しつつある日本社会をどうするかまで考えないと、生活保護問題は解決できない。

先日も在特会主催で「生活保護優遇を許さない集





ヘイトスピーチは暴力

会があった。在特会は「日本では年間3万人が自殺しています。その内2万人は経済的な理由です。これが許せるでしょうか。全く同意。問題はその後です。」

「福祉事務所に行って、私に朝鮮籍・韓国籍ですといえ、生活保護は簡単にもらえる」「朝鮮人がこの福祉にただ乗りしているんです。私たちの生活保護制度を壊しているのは朝鮮人なんです。彼らによって多くの日本人が死んでいる。韓国人・朝鮮人が経済的な困窮で死んだことがありますか」。当然ある。

ところが、そうだと思うってしまう人間がいる。「日本の福祉を守れ。そのために日本人は立ち上がれ。これ以上、日本人が一人も死なないうために福祉制度を見直せ」と。在特会はこの言葉の力を知っている。

第4は通名制度。多くの在日コリアンは2つの名前を使っている。2つ名前があるのは許せない。だから朝鮮人はだめなんだと。別に通名は在日コリアンに限定されない。日本人にだって使っている。大体、在特会の会長桜井誠だって通名(本名は高田誠)。在特会メンバーはみんなハンドルネームで互いを呼んでいる。どうして批判できるのか。通名のせいで犯罪ができるというが、通名だけできるわけがない。

在日コリアンがなぜ通名を名乗るのか。差別があるから。在日コリアンは2つの名前を大事に使っている。本来は本名を名乗って、何の差別、不利益がない社会がいい。

そういう社会作りに貢献する方がいいが、ただ通名制度がいけないと在日コリアン排除を叫んでいるのが在特会。彼らも生活保護と通名以外は最近街頭演説でも、あまり話題にしない。

彼らはデモで「日本人差別をなくそう」というピラをよく配る。彼らはネットに書いてあることをそのまま載せて検証もしない。最近検閲すらせず、目についたものをそのまま書く。ピラには「人口の0.5%64万人の在日朝鮮人のうち46万人が無職で、生活保護費3兆円のうち2兆3千億円が在日朝鮮人の生活保護費として使われている」

街頭では「在日朝鮮人は働かなくても年600万円もらえる。在日コリアンは犯罪を犯しても実名が出ない。税金を納めない。在日コリアンは医療、水道無料」

### 支える排外主義的意識

在日特権は確かにある。在日米軍には。ところが、在特会は在日米軍特権には無関心。在特会沖繩支部は辺野古の反対運動に妨害を仕掛けていく。「サヨク出て行け」と。

彼らにとって旧来の市民運動は全て左翼。サヨクによって自分たちは自由を奪われてきたと。

在特会からすると、労働組合も、公務員も、マルチチュードな市民団体もエリート。旧来、運動をしてきたのは余裕がある人だった。もちろん、実際は余裕がなくて運動している人もたくさん知っていますが、彼らが「お前ら運動できないような環境にいたじゃないか」と公務員やマスコミなどを批判するとき、根底

など演説している。こんなあるわけないことがネット上で流通している。在特会も最近公式には主張しないけれども、こういうピラがまかれることを許容し、拡散に手を貸している。差別デモに参加している人も、このような「在日特権」を信じている人ばかりではない。デマばかり知っていて拡散に手を貸している。新しい仲間を呼び込むために、これを読んで、「在日コリアンが600万円もらっているのは許せない」と「正義感」から行動に参加する人が少なからずいる。

在特会について労働組合で講演すると、必ず「金の出所」を聞かれる。左翼は右翼の背後には必ず大企業・大資本がいると思っ

このような差別は新しい現象ではない。朝鮮人に対する差別発言や就職差別などは今もあるし、昔からある。現に朝鮮人死ねといっ

取材を始めたときに、秋葉原にある在特会本部で広報担当が「私たちの運動は階級闘争だ」と言った。「あなたの方角している労働運動、マスコミ、社会運動はみんな特権階級じゃないですか。生活に不安がないから運動をやっているんですよ。我々は日々生活に不安を抱えながら、なげなしの金でカンパしあいながら運動を続けているんですよ。左翼のエリート運動と空間。」

### 第二の敵はマスコミ

彼らが次に批判する敵はフジテレビデモに6500人が集まった。「韓国ドラマを放送しているフジテレビ

はアカだ」という発想で集まる。彼らにとってフジが保守系テレビ局ということはどうでもない。韓国に乗っ取られた最も売国的なテレビ局だ。3大アカ・メディアはフジテレビ、NHK、朝日。そもそも「韓国IIアカ」という主張は年配の人からすればええと思

マスコミ、公務員、在日コリアン。学歴があって、そこそこ金持っていて、発言する回路を持っているイ

このような差別は新しい現象ではない。朝鮮人に対する差別発言や就職差別などは今もあるし、昔からある。現に朝鮮人死ねといっ

抱えていた。「上から見下す差別」。在特会がちょっと新しいのは、そういう「上から見下す差別」をがちり抱えながら、いわば「下から見上げる差別」という差別の新しいスタイルを生み出した。在特会は目新しい感じがするが、全然目新しくない。朝鮮人に対する差別と偏見を日本社会はずっと抱えてきた。差別はリニュー

### 「下から見上げる差別」

このように差別は新しい現象ではない。朝鮮人に対する差別発言や就職差別などは今もあるし、昔からある。現に朝鮮人死ねといっ

握った朝鮮人」という「下から見上げる差別」。上から見下す差別」と「下から見上げる差別」を渾然と抱えながらの差別というスタイルを生み出した。

### レイシズム支える安倍政権

在特会は草の根的運動だが、そこだけ見ていると構造が見えなくなる。支えているのは誰か。それは国家権力。安倍政権になって

援者、人権NGOなどが国連人種差別撤廃委員会に日本では朝鮮学校に対する差別が続いていると書簡を出した。人種差別撤廃委員会

は由々しき事態だと見解を出した。これに対して在特会は直ぐに英文で自分たちはアパルトヘイト体制で、少数派の在日コリアンによって奪われている被害者だとい

在日朝鮮人に対するこれほどのヘイトデモがありながら、安倍政権は黙殺している。一部の国会議員がヘイトスピーチの問題に取り

安倍政権がやっていることでは一番は秘密保護法。非常に差別的な法律で特定秘密取扱者の適性評価で親族の帰化情報・国籍情報を収集する。そこには外国人は

差別は上から作られる、しかし、下からも作られる。上と下から呼応して、日本では新しい排外主義・レイシズムが作られている。



# 秘密保護法廃止運動の拡大へ

## 1・24国会大包囲に3千人



1月24日、秘密保護法廃止を求める行動が17都道府県で行われた。廃止を求める運動は、12月6日に秘密保護法が「成立」した直後から開始された。1月24日には全国32団体が参加して「秘密法に反対する全国ネットワーク」が結成された。

24日午後、国会周辺では「秘密保護法」廃止へ! 実行委員会の呼びかけで「秘密保護法」廃止! 1・24国会大包囲が行われ、3千人が参加した。議員会館前では各地の秘密保護法反対運動、弁護士、国会議員などからアピールが行われた。午後1時半と2時には参加者が国会へ向けて手をつなぎ、「秘密保護法廃止」と声

包囲行動に続いて、参議院議員会館で「秘密保護法」廃止へ! 院内集会が行われた。院内集会は満員となり、多くの人が入場できなかった。集会では国会議員、日弁連、出版労連、新聞労連が発言。各地から廃止運動の報告が行われた。

近藤ゆり子さん(秘密保全法に反対する愛知の会)は「2年前から運動をしてきている。12月1日名古屋デモは4千人が集まった。今日夜も大デモを行う。秘密保護法廃止までたたかい、日本の暗い状況を克服する」と長野からは、1ヵ月で650万円を集め、24日の信州毎日新聞と中日新聞に秘密保護法廃止意見広告を出したことが報告された。信州毎日に載せた2面全面の意見広告が披露されると会場から拍手が起った。

海渡雄一弁護士は「秘密保護法成立後にいくつも第三者機関が作られたことは法律の欠陥を示している。基準を決めるのは政府で作られているのはエセ第三者機関。」

秘密保護法は公安警察の意向を反映している。秘密保護法によって、公安警察が現代の特高として復活しようとしている。

今後の廃止運動として、秘密保護法廃止署名運動、12・6を忘れない毎月6日の6日行動、国際的な識者への働きかけ、国際シンポジウムなどが提起された。

### 2014三里塚反対同盟旗開き

#### 現闘本部、共有地の強奪を許さない

1月12日、2014年三里塚反対同盟旗開きが横堀農業研修センターで行われた。参加者は30人。

東峰住民、空港周辺住民の生存権を無視し夜間飛行時間制限緩和を強行。さらに14年度中の年間発着30万回化、東京五輪を口実とした一層の夜間飛行時間制限緩和をねらっている。

旗開きで山崎宏さん(横堀案山子亭)は「今年で加瀬勉さんが富里から空港反対闘争53年。柳川秀夫さんが48年反対闘争に取り組んでき



た。反対運動が続いているということは人民の力は権力に負けない証。昨年12月、成田空港会社は『横堀現闘本部を撤去しろ、拒否するならば法的措置をとる』という恫喝をしてきた。断固として闘いぬきたい。」

柳川秀夫さん(三里塚芝山連合空港反対同盟世話人)は横堀団結小屋破壊と一坪共有地強奪を批判。「第1は、一坪共有地裁判は昨年敗訴となり、土地は強制的に換金され、供託された。一坪共有地の土地は

目的達成後に元地主に返すという原則。だから、空港会社が供託した金は元の地主に渡した。

第2は、空港会社が横堀現闘本部撤去を『申入』てきたが、本部までの道を一方的に封鎖したのは空港会社だと反論しておいた。空港会社はある時期に裁判の手続きに入るつもりだ。

第3に12月に横堀農業研修センターの共有地の元の地主(尾野勇喜雄)が『返してもらえないか』と尋ねてきた。私は「問題が解決したら返すが、そんな状況ではない」と言っておいた。空港会社は、これも法的手段で強奪することを狙っている。

今年も気を引き締めて頑

張っていきなさい」加瀬勉さん(大地共有委員会)代表は「沖繩では県議会が辺野古基地建設反対を決議した。三里塚をかつて反対決議を撤回させた。我々は芝山町議リコール署名を集め、直接請求をした。権力は町長を入院させ、芝山町の選管委員を全員辞職させることでリコールを押しつぶした。沖繩民衆のヤマトへの突きつけにどう答えるのか。権力はデモをテロだと言ってきた。東京五輪に参加する選手は、成田、羽田、関空を使うが、反対運動に対する弾圧が強まってくる。

一坪共有地を武器にして闘っていきなさい」平野靖哉さん(三里塚物産)は「昨年7月島村さんの畑に航空機部品が落下し、長年恐れていたことが現実化した。東峰部落は空港会社と国交省に抗議したが、『落し主が悪い』という無責任な態度。謝罪もしていない。」

北原派の市東孝雄さんの土地が奪われようとしているが、三里塚物産は設立時、父親の東市さんに世話になった。なにかあれば駆けつける」

続いて小山広明さん(泉南市議員)など関西の仲間、東水芳、たんぼクラブなどが連帯あいさつした。

## 安倍政権と戦後象徴天皇制の変容をめぐる議論

### 反天連集会

12月23日、反天連集会。安倍政権と象徴天皇制の変容が行われた。反天連連動連絡会が主催した。伊藤晃さん(近代史)は戦後天皇制が今後どうなっていくかについて講演。

「最近の天皇における『元首』的行為の進展は、安倍政権下で『戦後民主主義』と『戦後ナショナリズム』が曲がり角にきていることと無関係ではない。戦後民主主義の枠組となっていた妥協的政治構造が解体。戦後ナショナリズムも変化し、政府が先頭に立って排外主義のたがを外している。

戦後天皇制はどのようなものか。現天皇夫妻が自らに課してきた課題は「心の共同体」としての国民一体の形成。国民の心を『くに』に回収する。

この国民一体の根拠が危機にさらされている。天皇は安倍政権の政治利用に安易に従うなら、国民一体に丸め込むべき民衆を取り落とすことになる危機に直面している。現天皇には戦後の天皇制を作ってきた自負心がある。現天皇からすれば、昭和天皇と自分が努力したものを安倍がぶっ壊そうとしている。憲法についての天皇・美智子の言及は安倍へのあてつけ。

現天皇の危機は天皇制という制度自身の危機。天皇の「公性」の建前が私的勢力を「公化」し江戸時代の農民・町民を国民にした。この機能が虚構であることが表に出てきた。もうひとつの虚構は『万世一系の血統』も危機にある。

天皇モデルは時代によって違う。アキヒトは安定が終りかけた時期に天皇になった。アキヒト天皇モデルを次代の天皇は使うことはできない。

自民改憲草案は天皇元首化と国家への国民の義務を定めている。ここから浮かび上がる天皇モデルは、国家とその歴史を体現し国民に対してある高さを持つ権威としての元首天皇。国民を教導く父としての元首天皇。しかし、国家への服属心は戦前より弱い。ナルヒト・マサコ天皇制はどうなるのか。

山本太郎問題は多くの民衆の内面での自立的民主主義の傾向と天皇制支持の葛藤を示した。この問題は反天皇制運動の課題を示している」

自民改憲案とのズレ

青山薫さん(神戸大学教授)は「山本太郎事件は、なぜ国会議員が天皇直訴を発想するのかわからない。理解できるという人がいるのが私たちの限界」

天野恵一さん(反天皇制運動連絡会)は「日の丸・君が代強制に関する米長への天皇発言について一部で天皇を評価する意見があった。だが、日の丸・君が代とは天皇家の旗と歌。天皇が言ったら、意味がまったく違う。天皇が強制がないようにと言ったら、自発的に私を愛せよということ。」

アキヒト・ミチコの憲法、五日市憲法草案への言及は安倍へのいやみ。アキヒト天皇制と自民改憲草案には大きなズレがある。ヒロヒトが戦前、『天皇機関説』でいい』と言っていたように、天皇というのは支配集団に政治利用されるためにある。アキヒトは民主主義が大切だと言うが、天皇の存在自体が民主主義に反している」



12月23日、反天連集会。安倍政権と象徴天皇制の変容が行われた。反天連連動連絡会が主催した。伊藤晃さん(近代史)は戦後天皇制が今後どうなっていくかについて講演。

「最近の天皇における『元首』的行為の進展は、安倍政権下で『戦後民主主義』と『戦後ナショナリズム』が曲がり角にきていることと無関係ではない。戦後民主主義の枠組となっていた妥協的政治構造が解体。戦後ナショナリズムも変化し、政府が先頭に立って排外主義のたがを外している。

戦後天皇制はどのようなものか。現天皇夫妻が自らに課してきた課題は「心の共同体」としての国民一体の形成。国民の心を『くに』に回収する。

この国民一体の根拠が危機にさらされている。天皇は安倍政権の政治利用に安易に従うなら、国民一体に丸め込むべき民衆を取り落とすことになる危機に直面している。現天皇には戦後の天皇制を作ってきた自負心がある。現天皇からすれば、昭和天皇と自分が努力したものを安倍がぶっ壊そうとしている。憲法についての天皇・美智子の言及は安倍へのあてつけ。

現天皇の危機は天皇制という制度自身の危機。天皇の「公性」の建前が私的勢力を「公化」し江戸時代の農民・町民を国民にした。この機能が虚構であることが表に出てきた。もうひとつの虚構は『万世一系の血統』も危機にある。

天皇モデルは時代によって違う。アキヒトは安定が終りかけた時期に天皇になった。アキヒト天皇モデルを次代の天皇は使うことはできない。

自民改憲草案は天皇元首化と国家への国民の義務を定めている。ここから浮かび上がる天皇モデルは、国家とその歴史を体現し国民に対してある高さを持つ権威としての元首天皇。国民を教導く父としての元首天皇。しかし、国家への服属心は戦前より弱い。ナルヒト・マサコ天皇制はどうなるのか。

山本太郎問題は多くの民衆の内面での自立的民主主義の傾向と天皇制支持の葛藤を示した。この問題は反天皇制運動の課題を示している」

自民改憲案とのズレ

青山薫さん(神戸大学教授)は「山本太郎事件は、なぜ国会議員が天皇直訴を発想するのかわからない。理解できるという人がいるのが私たちの限界」

天野恵一さん(反天皇制運動連絡会)は「日の丸・君が代強制に関する米長への天皇発言について一部で天皇を評価する意見があった。だが、日の丸・君が代とは天皇家の旗と歌。天皇が言ったら、意味がまったく違う。天皇が強制がないようにと言ったら、自発的に私を愛せよということ。」

アキヒト・ミチコの憲法、五日市憲法草案への言及は安倍へのいやみ。アキヒト天皇制と自民改憲草案には大きなズレがある。ヒロヒトが戦前、『天皇機関説』でいい』と言っていたように、天皇というのは支配集団に政治利用されるためにある。アキヒトは民主主義が大切だと言うが、天皇の存在自体が民主主義に反している」